

## スリナム月間情勢報告（2023年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

4月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

### 1. 概況

- スリナム国家党（NPS）が与党連合から離脱したことを受け、5月2日より、新たにヘンリー・オリ在仏大使が教育・科学・文化大臣、及び大学講師のマルシアノ・ダサイ氏が区画計画・環境大臣に就任する。
- 中銀が預金準備率を引き上げたことで、多くの市中銀行が5月1日より金利の引き上げを実施予定。
- 統計局は、23年3月のインフレ率を、前年同月比最低59.5%増、22年の年間インフレ率を54.6%と報告した。
- 22年7月以降、外国人のスリナム入国に査証が不要となった結果、スリナム周辺国はインド人及びパキスタン人の大量流入に懸念を抱いている。

### 2. 内政

#### （1）新型コロナウイルス

- 報道なし。

#### （2）その他の内政

- （8日報道）サントキ大統領は、1日から健康診断のためにオランダに渡航していたが、8日帰国した。
- （13日報道）スリナムの観光部門の規制と促進のための法律案（Toerisme Raamwet）及びスリナム観光局設立の法律案（スリナム観光局法）が採択された。
- （23日報道）サントキ大統領は、中銀の独立性を確保する中央銀行法2022を批准し、中銀法1956と置き換えられた。
- （28日報道）スリナム北部に位置する学校や外来診療所、観光リゾート地、住宅などが、過去数日間の豪雨により浸水した。
- （28日発表）スリナム国家党（NPS）が与党連合から離脱したことを受け、5月2日より、新たにヘンリー・オリ在仏大使が教育・科学・文化大臣、及び大学講師のマルシアノ・ダサイ氏が区画計画・環境大臣に就任する。

### 3. 経済

- （12日報道）政府評議会にて、スラルコ社（米アルコア社の子会社）は、西スリナムのボーキサイト産業の再生に向け、原材料加工に関する技術的情報の提供及び新提案書を発表し、スリナム政府が承認。
- （17日報道）国債局は、スリナムは緩やかながらも経済成長の兆しを見せて

おり、GDP成長率は昨年の1.3%から本年は2.3%に達する見込みがあると発表。

●（27日報道）中銀が預金準備率を引き上げたことで、多くの市中銀行が5月1日より金利の引き上げを実施予定。

●（28日報道）統計局は、23年3月のインフレ率を、前年同月比最低59.5%増、22年の年間インフレ率を54.6%と報告した。

#### 4. 外交

●（3日報道）21日、ベルギー代表団が外務・国際ビジネス・国際協力省（BIBIS）を訪問した。

●（8日報道）スリナムは17日～21日にかけて、カリブ災害緊急管理機関（CDEMA）技術諮問委員会（TAC）の第14回会合を開催し、26か国が参加する。

●（12日報道）サントキ大統領は、4月17日から18日にかけてトリニダード・トバゴで開催される、公衆衛生（Public Health）問題としての犯罪と暴力に関するカリコム地域シンポジウムへの出席を見送ることを決定。

●（19日報道）22年7月以降、外国人のスリナム入国に査証が不要となった結果、スリナム周辺国はインド人及びパキスタン人の大量流入に懸念を抱いている。

●（19日報道）スリナムは現在、国際移住機関（IOM）と共同で、実現可能な国家移住政策計画策定の準備をしている。

●（20日報道）過去数ヶ月で少なくとも2,500人のインド人とパキスタン人がスリナムに入国しており、ガイアナ当局は、その多くがメキシコ経由で米国に向かう途中、ガイアナも通過していると推測している。

●（22日報道）19日以降憲兵は取締りを強化しており、ヨハン・アドルフ・ペンゲル国際空港では、約150人の不法入国者が拘束された。

●（23日報道）ラムディン・スリナム外務・国際ビジネス・国際協力省大臣とジャイシャンカー・インド外務大臣は、カリコム・インド外相会合の際に二国間会談を行った。

●（26日報道）米国国際開発庁（USAID）が、スリナムに事務所の開設を予定。